

令和5年5月24日

2023尾張東メーデー実行委員会

実行委員長 加藤 徹 様

瀬戸市長 川 本 雅 之



令和5年4月7日に受付しました要請書について、下記のとおり回答します。

記

- 1、公共工事や委託事業については、賃金・労働条件の適切な確保ができている業者との契約としてください。委託業者の変更で働く人の賃金が下がらないように指導してください。

【行政課】

「労働者等の適正な労働環境を確保すること」を基本方針の一つとして掲げた公契約条例を一昨年度制定しました。

引き続き労働者等の労働条件、安全衛生その他の労働環境の適正な整備が確保されるよう一定の条件で実施する入札においては、最低制限価格及び低入札価格の基準価格を設定し、著しく低い価格での落札とならないよう配慮していきます。

- 2、自治体及び公務公共関係職場で働くすべての業務は、賃金を時間単価で1,500円以上にしてください。基本賃金は「給与決定の指針」に基づき高卒初任給を基礎に、地域手当・職務経験・有資格者の加算を行ってください。

【人事課】

時間単価1,500円以上への引き上げ及び高卒初任給を基礎にした賃金体系等の実施については、県内の最低賃金額、近隣他市職員との比較、正規職員の初任給との均衡及び社会情勢等を総合的に勘案する必要があり、非常に難しいと考えております。

- 3、自治体業務の委託を拡大しないで市町の責任で業務を遂行してください。

【政策推進課】

自治体業務の委託については、民間委託等により、良質な公共サービスの提供や経費の削減につながるものは、今後も拡充に向けて検討の余地があると考えております。

- 4、地元企業への雇用確保・正規採用の拡大など、ハローワークと協調し雇用対策をすすめ、安心できる生活が送れるよう、あらゆる機会に働きかけてください。

【産業政策課】

雇用対策につきましては、ハローワークを所管する愛知労働局との雇用対策協定や瀬戸・尾張旭雇用対策協議会を活用しながら効果的な施策展開を図ってまいります。

5、国民保険料(税)の引き下げを行ってください。

【国保年金課】

国民健康保険の保険料は制度を支える中心的な財源の一つであり、法令に基づき適切に決定しております。

なお、保険料が被保険者に対し過度な負担とならないよう低所得世帯や非自発的失業者に対する軽減の他、本市条例に基づく減免など保険料の納付が困難な方々への対策を講じております。

6、自治体独自に介護保険利用料の低所得者減免を拡大してください。

【高齢者福祉課】

介護保険サービスの利用料に係る低所得者への減免について、介護保険法において利用料を減免できる要件が省令に規定されており、本市は瀬戸市介護保険条例施行規則に基づいて減免を行っております。

7、次の事項を国に働きかけてください。

①年金を毎年下げ続けるマクロ経済スライドを廃止すること。

【国保年金課】

マクロ経済スライドの廃止を国に働きかける考えはありません。

②消費税を5%に減税し、インボイス制度導入を中止すること。

【財政課】

消費税については、社会保障の充実・安定化のために必要な財源であり、また、インボイス制度は、軽減税率により複数の消費税率で取引が行われる中、仕入税額控除を正確かつ効率的に行えるように国が採用した制度であるため、当該事項について国に働きかける考えはありません。

③医療費の窓口負担を軽減すること。

【国保年金課】

医療費の窓口負担を軽減するよう国に働きかける考えはありません。

④紙の保険証を廃止しないこと。

【国保年金課】



紙の保険証を廃止しないことを国に働きかける考えはありません。

⑤大企業の内部留保に課税を図ること。

【税務課】

関係法令に基づき適切に対応してまいります。

8、子育てしやすいまちづくりをすすめてください。

①保育は、公的に責任をもち、待機児童がないようにすること。

【保育課】

子育て支援に係る事業を市政の重点施策に位置づけ、未来を担う子どもたちを安心して育てられる環境づくりに力を注いでおり、「安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまち」を都市像の一つとした第6次瀬戸市総合計画を平成29年3月に策定しました。

0歳～2歳児の保育施設や事業所内保育施設の設置促進により、低年齢児の定員を増やすことで、待機児童の解消及び希望する保育園への入園に努めております。

②希望する保育園に入園できるようにすること。

【保育課】

入所申込書に希望する保育園を第8希望まで記入していただき、入所調整をしています。希望園の空き状況、保育体制等、状況を確認し調整を行っています。

③きょうだいが、同じ保育園になるように配慮すること。

【保育課】

従来から、兄弟姉妹が同じ保育園に入りやすいよう配慮した入所調整をしています。希望園の空き状況等により、別々の保育園に入園することもあります。今後も入所選考の優先順位に基づき、入所会議で調整を行っていきます。

④夜間勤務の保護者に対しての保育を考えること。

【保育課】

夜間に勤務されている場合も、入所の資格を満たしていれば、（日中の）保育園への入園が可能です。

⑤通学路点検などを通して、安心して歩けるまちづくりをすすめること。

【学校教育課】

通学路点検として、夏季休業中に市内ブロックに分けて、該当小学校の合同点検を実施しております。これにより、対策が必要な箇所を洗い出し、関係各機関と連携し、対策を

行っております。また、地域、PTA や保護者などによる見守りを行い、通学路において子どもたちの安全確保に努めております。

- ⑥18 歳年度末までの医療費助成を実施すること。

【国保年金課】

入院については、高校生世代まで助成を実施しております。

- 9、子どもの貧困が広がる中、義務教育諸学校の教育費の軽減をすすめてください。

- ①義務教育諸学校や保育所の給食費無償化を図ること。

【学校教育課・保育課】

学校給食費は、経済的に困りの世帯には生活保護制度や就学援助制度により支援を行っております。

学校や保育所の給食無償化については、今後も国や他市町の動向を注視してまいりたいと考えております。

- ②準要保護家庭に対する就学援助制度を拡充すること。また、申請の簡素化を図ること。

【学校教育課】

適切な制度運用に努めながら、制度の拡充については国等の動向を注視して参りたいと考えております。また、申請書の様式取得をホームページからもできるようにしたり、郵送での申請を受けつけたりするなど、利便性を高めました。

- ③義務教育諸学校及び公共施設に生理用品を配備してください。

【学校教育課・まちづくり協働課】

令和 4 年度のモデル校実施を経て、令和 5 年度から中学校においてトイレに生理用品を設置します。

また、生理の貧困を発端とする困難を抱えた女性を相談窓口につなぐため、市内に子ども食堂の運営組織や子ども・若者の居場所づくり活動組織に対し、生理用品の配布について協力依頼を行っています。公共施設に生理用品を配備する予定はありません。

- 10、憲法を暮らしに生かしたまちづくりをすすめてください。また、平和行政（原爆パネル展示・広島長崎へのこども派遣など）を推進してください。

【政策推進課】

本市は 2017 年 12 月に平和首長会議に加盟し、2018 年 12 月には世界の恒久平和を願い、核兵器の廃絶と戦争のない社会の実現をめざして「平和都市宣言」を行いました。



また、令和元年以降、8月に市役所1階において平和都市推進事業「平和都市推進パネル展」を開催しています。

11、災害に強いまちづくりをすすめてください。また、個人宅への耐震工事に対して、援助を増やしてください。

【都市計画課・維持管理課】

災害に強いまちづくりについては、自然災害による被害を予測し、その被害範囲を地図化した土砂災害ハザードマップや洪水ハザードマップを作成し公表しております。

土砂災害対策としましては、愛知県により土砂災害警戒区域の調査及び指定が進められ、順次、土砂災害防止施設の整備が進められています。

また、水害対策としましては、市内の中小河川及びその流出先となる一級河川の浚渫を市及び愛知県が実施しております。

自然災害の対策事業が推進されるよう、引き続き国や愛知県に働きかけていくとともに、本市としましては、道路や河川の維持管理に努め、橋梁の耐震化なども推進してまいります。

次に、個人宅への耐震工事については、援助旧耐震基準の木造住宅に対し、下記事業等を実施しており、平成30年度からは耐震改修費の補助額を増額、令和3年度からは障害者世帯への補助額の割増など、制度を拡充しております。

- ・ 民間木造住宅無料耐震診断
- ・ 木造住宅耐震改修費等補助事業
- ・ 老朽空き家等解体補助事業
- ・ 木造住宅除却工事費補助事業
- ・ 木造住宅耐震シェルター設置工事費補助事業

これらの制度を継続的に実施するほか、広報せとへの記事掲載や耐震相談会の開催、戸別訪問による所有者への啓発等、耐震化の促進に向けたPRを実施してまいります。

以上